

京都府の雇用失業情勢

＝令和4年2月内容＝

令和4年3月29日
京都労働局職業安定部

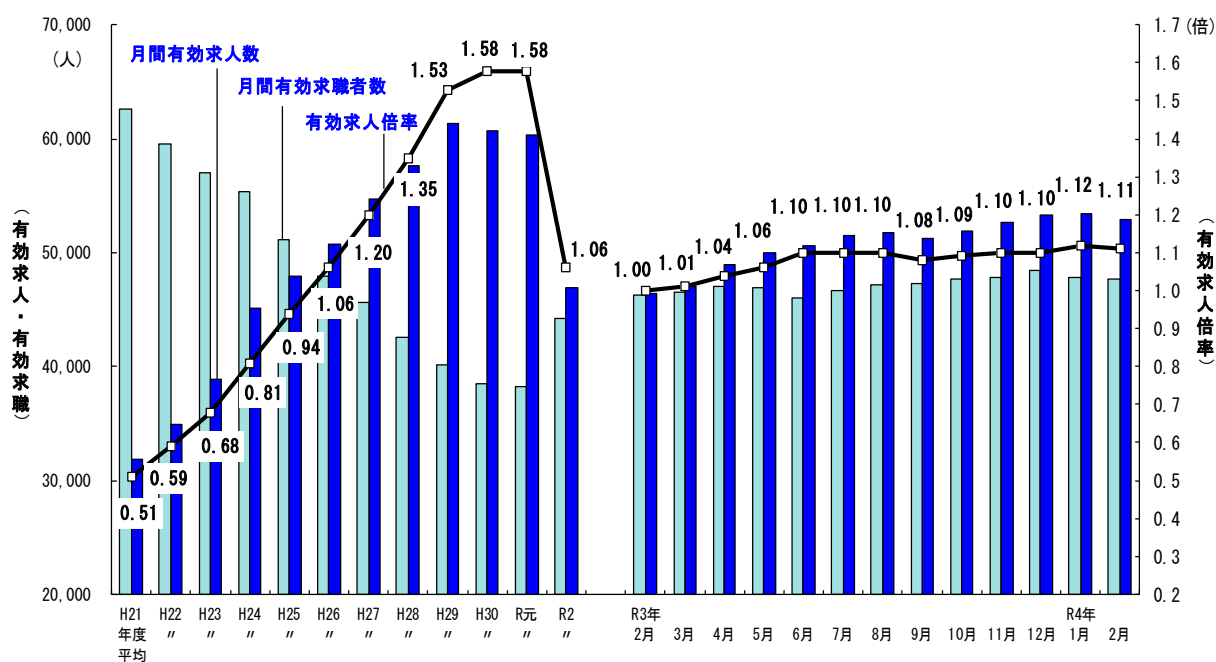
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、求職者が依然として高水準にあり、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、引き続き注意を要する状態にある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）1.11倍で、前月より0.01ポイント低下した。
有効求人数（季節調整値）は52,914人で、前月より1.1%減少した。
有効求職者数（季節調整値）は47,688人で、前月より0.3%減少した。
新規求人倍率（季節調整値）は2.13倍で、前月より0.13ポイント低下した。
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.95倍で、前年同月より0.09ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注1：月別の数値は季節調整値である。なお、令和3年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
注2：ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和4年2月末の雇用保険被保険者数は766,546人で、前年同月比0.2%減となった。

就職件数は2,212件と前年同月比で3.8%増となった。また、就職率は26.4%となり、前年同月差0.4ポイント上昇した。

(2) 失業に関する指標

令和4年2月の雇用保険受給者実人員は7,692人と前年同月比19.3%減となり、受給資格決定件数は1,980人と前年同月比で6.3%減となった。

新規求職者は、前年同月比2.3%増となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同23.9%減となり、自己都合離職者については同10.2%増加した。在職者は同6.3%増となり、全体では同3.8%増加した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和4年2月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.1%減少し、有効求職者数も同0.3%減少した結果、1.11倍で、前月より0.01ポイント低下した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で5.8%減少し、新規求職者数も同0.2%減少した結果、2.13倍となり、前月より0.13ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で9.7%増となったが、その要因は、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、医療、福祉は前年同月比で減少したものの、農、林、漁業、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）等で増加したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、輸送用機械器具製造業等で増加したことから、製造業全体では前年同月比で27.0%増加した。

【京都労働局 令和4年3月29日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の令和3年10月～12月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

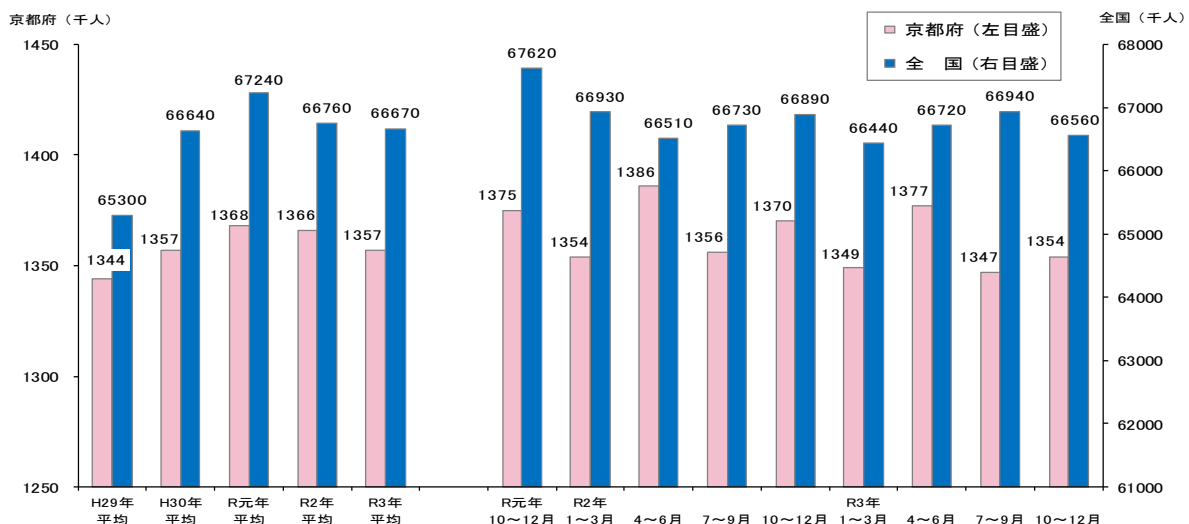
(1) 京都の完全失業率 2.5%と前年同期差0.1ポイント低下。

(2) 完全失業者数 3.5万人と前年同期比2.8%減少。

(3) 就業者数 135.4万人と前年同期比1.2%減少。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人を持ち直しの動きがみられ、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き高水準にあり、厳しさがみられる。

有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和4年2月の完全失業率（季節調整値）は2.7%と前月より0.1ポイント改善した（男性は3.0%、女性は2.4%）。

【その他の主な指標】

- 完全失業者数（季節調整値）は188万人と前月より3万人減少した。なお、原数値は180万人と前年同月差15万人減少。
- 前月と比べ就業者は同数、雇用者は22万人増加、非労働力人口は1万人減少（いずれも季節調整値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和4年2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.21倍であり、前月より0.01ポイント上昇。

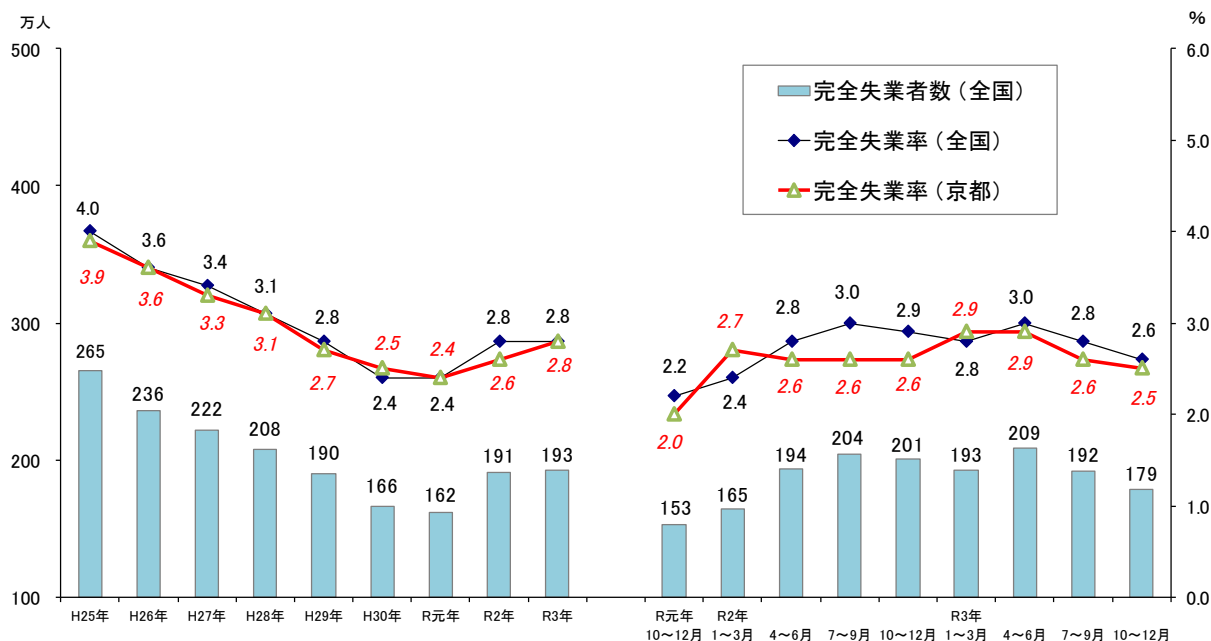
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- 新規求人倍率（季節調整値）は2.21倍で、前月より0.05ポイント上昇。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年4月の2.48倍。
- 新規求人数（季節調整値）は82万人と前月比4.8%減少。

【厚生労働省職業安定局 令和4年3月29日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）
全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和4年2月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前 期 比)	%	R3/	年率換算4.6%
	実質国内総生産成長率	1.1	10~12月	(2次速報値)
	(季節調整値)	万人		前月は6,693万人
	就 業 者 数	6,693	R4/2	前月と同数
	(季節調整値)	万人		前月は5,986万人
	雇 用 者 数	6,008	R4/2	前月差22万人増加
	(季節調整値)	万人		男性112万人・女性75万人(原数値は180万人)
	完 全 失 業 者 数	188	R4/2	前月差3万人減少
	(季節調整値)	%		前月より0.1ポイント改善
	完 全 失 業 率	2.7	R4/2	前月は2.8%
(季節調整値)	倍		前月より0.05ポイント上昇	
新 規 求 人 倍 率	2.21	R4/2	前月は2.16倍	
(季節調整値)	倍		前月より0.01ポイント上昇	
有 効 求 人 倍 率	1.21	R4/2	前月は1.20倍	
月 末 被 保 険 者 数	44,491,462	R4/2	前年同月44,380,964人、前年同月比0.2%増加 前月は44,516,716人	
受 給 資 格 決 定 件 数	92,393	R4/2	前年同月101,637件、前年同月比9.1%減少 前月は101,592件	
受 給 者 実 人 員	376,271	R4/2	前年同月436,892人、前年同月比13.9%減少 前月は396,398人	
受 給 率	0.84	R4/2	前年同月0.97%、前年同月差0.13ポイント低下 前月は0.88%	
京 都 府	(四半期平均[モデル推計値])	万人	R3/	前年同期137.0万人、前年同期比1.2%減少
	就 業 者 数	135.4	10~12月	前期は134.7万人
	(四半期平均[モデル推計値])	万人	R3/	前年同期3.6万人、前年同期比2.8%減少
	京 都 の 完 全 失 業 者 数	3.5	10~12月	前期は3.6万人
	(四半期平均[モデル推計値])	%	R3/	前年同期2.6%、前年同期差0.1ポイント低下
	京 都 の 完 全 失 業 率	2.5	10~12月	前期は2.6%
	(季節調整値)	倍		前月より0.13ポイント低下
	新 規 求 人 倍 率	2.13	R4/2	前月は2.26倍
	(季節調整値)	倍		前月より0.01ポイント低下
	有 効 求 人 倍 率	1.11	R4/2	前月は1.12倍
(原数値)	倍		前年同月0.64倍、前年同月差0.08ポイント上昇	
う ち 中 高 年 齢 者	0.72	R4/2	前月は0.74倍	
(原数値)	倍		前年同月0.63倍、前年同月差0.05ポイント上昇	
う ち 5 5 歳 以 上	0.68	R4/2	前月は0.71倍	
月 末 被 保 険 者 数	766,546	R4/2	前年同月768,130人、前年同月比0.2%減少 前月は766,753人	
受 給 資 格 決 定 件 数	1,980	R4/2	前年同月2,114件、前年同月比6.3%減少 前月は1,871件(速報値であり、修正があり得る)	
受 給 者 実 人 員	7,692	R4/2	前年同月9,534人、前年同月比19.3%減少 前月は8,224人	
受 給 率	0.99	R4/2	前年同月1.23%、前年同月差0.24ポイント低下 前月は1.06%	

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和3年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
4 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
5 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
6 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
7 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京	新 規 求 人 数	人 17,846	R4/2	前年同月16,262人、前年同月比9.7%増加 前月は19,613人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 55,322	R4/2	前年同月48,356人、前年同月比14.4%増加 前月は55,062人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 8,369	R4/2	前年同月8,182件、前年同月比2.3%増加 前月は8,529件	
	うち中高年(一般)	件 2,445	R4/2	前年同月2,323件、前年同月比5.3%増加 前月は2,432件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 45,566	R4/2	前年同月44,231人、前年同月比3.0%増加 前月は44,583人	
	うち中高年(一般)	人 12,572	R4/2	前年同月12,510人、前年同月比0.5%増加 前月は12,189人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 46,845	R4/2	前年同月46,123事業所、前年同月比1.6%増加 前月は46,722事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 4,985	R4/2	前年同月4,807件、前年同月比3.7%増加 前月は6,148件	
	就 職 件 数	件 2,212	R4/2	前年同月2,131件、前年同月比3.8%増加 前月は1,666件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 26.4	R4/2	前年同月26.0%、前年同月差0.4ポイント上昇 前月は19.5%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 17.6	R4/2	前年同月17.6%、前年同月と同水準 前月は13.7%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 12.6	R4/2	前年同月13.2%、前年同月差0.6ポイント低下 前月は8.7%	
	R4年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 3.29	R3/9	前年同月2.79倍、前年同月差0.50ポイント上昇 (前年(R3年3月卒生)は10月31日時点の求人数で算出)
		就 職 内 定 率	% 59.2	R3/9	前年同月59.9%、前年同月差0.7ポイント低下 (前年(R3年3月卒生)は10月31日時点)
府	障 害 者 実 雇 用 率	% 2.28	R3/6	全国2.20% 令和2年6月は2.24%(全国は2.15%)	
	京 都 府 推 計 人 口	人 2,554,189	R4/2	令和4年2月1日現在	
	百 貨 店 売 上 高	(速報)百万円 12,963	R4/2	5か月連続プラス 前年同月比1.5%増加	
	倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 12	R4/2	前年同月16件、前年同月比25.0%減少 前月は13件	
	(京都市)	総合指数		前年同月比1.2%の上昇	
	消 費 者 物 価 指 数	101.0	R4/2	前月比0.5%の上昇	

- (注) 8 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
9 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
10 消費者物価の指数は令和2年を100とした値(令和3年7月公表分より令和2年基準に改定)。
11 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(令和3年3月1日から企業規模は45.5人以上から43.5人以上に変更、法定雇用率は2.2%から2.3%に引き上げ)